

特許等知的財産権等に関する検討結果

1. 研究・開発成果の公知化について

- オープンな環境下でのシステム利用や発展を円滑に進めるため、システムの基本構成、主要技術・機器の概要、システム内での役割等について、技術資料や論文等を公表することにより公知化していくことについては、ISSN（国際標準逐次刊行物番号）が付与された、国際的に認知された刊行物である『国総研資料』を活用することが有効と考えた。
- よって、今回策定する技術仕様（案）は国土技術政策研究所が、『国総研資料』として刊行し公知化することとする。

2. 関連する特許等知的財産権に関する調査について

- 第1回技術検討会議で決定した方針に基づき、自律移動支援システムと、第三者が所有する特許等知的財産権との関係を把握するため、システムの全体構成に関連する特許等の取得状況等を調査したところ、別紙に掲げるような特許等の存在が確認されたが、自律移動支援システムの実用化に大きな影響を及ぼすような特許等の存在は確認されなかった。
- したがって、少なくとも今回仕様を策定しようとする範囲においては、自律移動支援システムに直接関係する特許等の知的財産権等は存在しないものと判断する。
- ただし、位置特定インフラや携帯情報端末等の個別の機器、あるいはアプリケーション・サービス等に関わる個別機能については、機器の製作者やサービスの提供主体等において、第三者の知的財産権等を侵害することのないよう十分な配慮が必要である。

NO.	公報番号	発明/考案の名称	出願日	出願/権利人(筆頭)	概要	自律移動支援システムとの関連性
3	特開2007-156716 特登3830958	情報取得システムとこれに用いる建て看板	2005/12/2	株式会社ケシオン	災害発生時の避難場所を含む地図情報及びその避難場所に関連する関連情報を有する災害時避難情報を蓄積したオリジンサーバの識別情報を建て看板に表示しておき、その識別情報に基づいて、携帯型情報端末からインターネットを介してオリジンサーバにアクセスすることにより、そのオリジンサーバに蓄積されている災害時避難情報を取得するシステム。上記オリジンサーバに蓄積されている災害時避難情報の一部又は全部をそれぞれ蓄積した複数のミラーサーバを有していることが特徴である。	本件発明は、位置特定インフラとして建て看板を有し、オリジンサーバと携帯型情報端末を有する点において、本システムと構成が類似する。また、提供するサービスも類似する。したがって、本システムとは、全体として関連性はあると思われる。しかし、本件発明は、複数のミラーサーバを有する点、オリジンサーバにオリジンサーバ混雑状況判断手段とミラーサーバ混雑状況判断手段とアクセス振り分け手段を設けている点、等において限定していることもあり、これらの構成を具えなければ構成が異なるものとなり、関連性はなくなる。
6	特開2006-042239	身障者支援システム	2004/7/30	富士通株式会社	一般の各車両のドア付近に設けられたID情報を無線で送信するRFIDタグと、該RFIDタグからの情報を受信する身障者が持つ携帯端末と、該携帯端末と接続され、該携帯端末から必要な情報を受信して所定の処理を行ない、その結果を前記携帯端末に送信する他、全体の介護支援動作の制御を行なう通信センターと、を含んで構成される携帯端末による身障者支援システム	本件発明は、位置特定インフラとしてRFIDタグを有し、携帯端末と通信センターを有する点において、本システムと構成が類似する。また、提供するサービスも類似する。したがって、本システムとは、全体として関連性はあると思われる。しかし、本システムに位置特定インフラとして車両のドア付近にRFIDタグを用いなければ、構成が異なるものとなり、関連性はなくなる。
7	特開2006-184235	地域案内システム	2004/12/28	西日本電信電話株式会社	携帯情報端末により現在地の位置を示す現在地情報を保持した道標を読み取り、通信ネットワークを介して、現在地情報と目的地情報とに基づいて、現在地と目的地とを包含した領域の周辺地図情報と現在地から目的地への方位情報を生成し、携帯情報端末に送信して表示させる地域案内システム。	本件発明は、位置特定インフラとして道標(実施の形態での一例ではQRコードの表示体)を有し、通信手段と携帯情報端末を有する点において、本システムと構成が類似する。また、提供するサービスも類似する。したがって、本システムとは、全体として関連性はあると思われる。しかし、本件発明は、地図管理手段と地図作成手段と方位表示手段を有する点、等において限定していることもあり、これらの構成を具えなければ構成が異なるものとなり、関連性はなくなる。
8	特開2007-087366	避難誘導システム、設置物、携帯通信端末、ルート提供システム、ICタグ、及び所在地特定システム	2006/2/1	篠原電機株式会社	位置情報及び避難管理サーバの宛先情報が記録された固有情報記録媒体を有する避難方向明示物を施設内の多数箇所それぞれに設置し、固有情報記録媒体に記録された位置情報を利用者が携帯通信端末で読み取り避難管理サーバに送信した際に、位置情報と災害発生場所を通報する報知機から送られた災害発生場所情報とを用いて非常口までの避難ルートを判定して施設利用者の携帯通信端末に避難ルートを送信する避難誘導システム。	本件発明は、位置特定インフラとして設置物(実施の形態での一例では避難方向明示物)を有し、携帯通信端末と避難管理サーバを有する点において、本システムと構成が類似する。また、提供するサービスも類似する。したがって、本システムとは、全体として関連性はあると思われるが、本件発明は、現時点では審査がされていないこともあり、請求の範囲が広すぎる感も否めない。調査したところによれば、出願審査請求は未提出であり、看做し取下げ処分になる可能性もあるので、今後も注視が必要である。
11	特開2008-193525	自律移動支援システム及びその制御方法	2007/2/6	中国電力株式会社	位相が異なる複数の無線信号である標定信号を、システムが展開される地域各所に設置される複数の基地局から送信する移動支援システムであって、新たに設置する基地局に設定する情報を自動生成するシステム。	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、しかも課題やそれを達成するためのサーバ装置の機能構成においても本システムとは構成が異なる。また、提供するサービスもない。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
12	特開2008-193526	自律移動支援システム及びその制御方法	2007/2/6	中国電力株式会社	位相が異なる複数の無線信号である標定信号を、システムが展開される地域各所に設置される複数の基地局から送信する移動支援システムであって、停電等により基地局が補助電源で動作することとなった場合に基地局をできるだけ長時間機能させるシステム。	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、しかも課題やそれを達成するための基地局の構成及び機能構成でも本システムとは構成が異なる。また、提供するサービスもない。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
16	特開2007-280295	案内システム	2006/4/11	日本信号株式会社	ICタグと情報読み取り送信機を利用し、視覚障害者、目の不自由の高齢者等、一般的何人に対しても、簡単に、確実に、有用な情報を提供でき、携帯端末を必要としない案内システム。	本件発明は、位置特定インフラとしてICタグを有し、かつ案内情報提供手段を有するものであるが、携帯端末を有しておらず、本システムとは構成が異なる。装着器は携帯端末になり得ず、このことは課題からも明らかである。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
18	特開2002-109679	位置情報提供システム	2000/9/29	日本電気株式会社	通路上に通路ネットワークを構成し、通路ネットワークのノード及びターミナルポイントには無線通信アクセスを可能にする情報通信手段を具備し、移動通信端末にも情報通信手段を具備することを特徴とする情報提供システム。	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
19	特開2004-286488 特登3887650	歩行者に施設情報を提供するシステム及び方法	2003/3/19	国土交通省国土技術政策総合研究所長	歩行者の位置を検出する歩行者位置検出手段と、歩行者位置検出結果に基づいて歩行者の周囲所定距離内にある施設を検出する施設検出手段と、検出した施設に設置され所定の指示信号を受信することで当該施設の情報を出力する施設情報出力システムに対して、前記施設情報の出力指示信号を送信する出力指示信号送信手段とを備えたことを特徴とする施設情報提供システム	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、また歩行者位置検出手段を有する点において、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
21	特開2007-147528	オフライン経路表示システム、携帯端末装置および認識コード生成装置	2005/11/30	株式会社ナビタイムジャパン	オフラインで地図や経路の案内をすることができるオフライン経路表示システム、携帯端末装置、および認識コードの生成方法。	本件発明は、オフライン経路表示システムに係るものであり、オフラインシステムを前提としない本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
22	特開2001-351190 特登3697632	歩行支援システム	2000/6/5	沖電気工業株式会社	支援対象者が携帯し定期的に信号を自動発信する発信器からの信号を、道路上に広域にわたって多数設置された受信器で受信し、受信情報が支援サーバに送信されると、受信情報を送ってきた受信器の位置を特定して支援対象者の現在位置に最も近い場所に設置されている監視カメラに対する支援対象者の方向を算出して監視カメラを支援対象者の方向に向けて撮影させ、撮影画像を支援サーバで受信して表示部に映し、その画像中の支援対象者が危険箇所付近にいたことが確認されると、支援対象者に危険箇所があることの警告、安全な通過のための注意迂回路等の経路誘導等の案内の音声を出力手段により出力し、かつ前記画像から対象者に病気等の身体的な異常が発生したり、直接人体に係わる災難に遭遇したことを確認したとき、それに対処する公共機関等の情報端末に通報することを特徴とする歩行支援システム。	本件発明は、監視カメラで撮影した支援対象者の撮影画像を確認して、支援対象者に危険箇所があることの警告等を行うものであり、支援対象者自らの意思で情報を求めるものではなく、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
23	特開2003-098953 特登3628289	視覚障害者支援システム、該システムの機能を実現するプログラム及び記録媒体	2001/9/25	株式会社リコー	視覚障害者用の杖と、視覚障害者の行動を支援するサービスを提供するサーバが、ネットワークを介して接続され情報交換を行うことにより、視覚障害者の支援サービスを提供することができるようにした視覚障害者支援システム。	本件発明は、無線通信手段によってサーバ等に支援対象者の位置を送信するものであり、支援対象者自らの意思で情報を求めるものではなく、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
24	特開2004-088361 特登3739736	見学情報提供システム	2002/8/26	東芝エンジニアリング株式会社 東芝プラントシステム株式会社	見学会場への見学者の入場時に、見学者の携帯端末と通信して宛先情報を取得するとともに、見学者が所持する無線通信機能を有する入場券と通信して識別情報を取得し、携帯端末の宛先情報と入場券の識別情報とを互いに関連付けてデータベースに登録し、見学場所では入場券と通信して識別情報を取得し、携帯端末に見学場所の説明情報を送信する見学情報提供システム。	本件発明は、入場券と関連付けられており、見学場所ごとに見学者が所持する前記入場券と通信して見学場所に対応する説明情報を出力するものであり、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
26	特開2004-144558 特登3769257	歩行者誘導システム、歩行者誘導方法、及び進行方向情報生成プログラム	2002/10/23	パンフィックコンサルタンツ株式会社	携帯端末において少なくとも1つの電波タグのIDデータを受信可能なように電波タグを配置し、ロケーション処理装置において、携帯端末が受信したIDデータと1時点前の受信データから歩行者の現在位置及び進行方向を割り出し、現在位置から目的地までの経路を生成し、携帯端末に送信するシステム。	本件発明は、位置特定インフラとしてIDデータを発信する発信手段を各々備えた複数の無線通信手段(実施の形態での一例では電波タグ)を有し、携帯端末とサーバ的な機能を果たすロケーション処理装置を有する点において、本システムと構成が類似する。また、提供するサービスも類似する。したがって、本システムとは、全体として関連性はあると思われる。しかし、本件発明は、ロケーション処理装置の情報処理手段による処理手法において上記に示すような限定していることもあり、これらの手法等を用いなければ構成が異なるものとなり、関連性はなくなる。
27	特開2001-216595 特登3479804	歩行支援システム	2000/2/3	池野通建株式会社	情報要求信号を送信する装置を携帯する利用者が、通路の要所に設定され音声案内装置が設置されたアクセスポイントをたどりつつ歩行する際、各アクセスポイントが情報要求信号にตอบสนองし、アクセスポイント毎に定められた情報提供エリアに固有の歩行に必要な歩行情報を音声にて発信する歩行支援システム。	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
28	特開2007-193766	移動体あるいは歩行者の移動を支援するための情報発信装置	2006/7/27	有限会社アール・シー・エス	複数の送受波器あるいは複数のアンテナを周期的に切替えながら、同期を確立するための同期信号と報知情報と位置あるいは場所を測位または標定するための測定信号を含む信号を発信する情報発信手段を歩行者の径路の要所に設置し、当該情報発信手段により歩行者に対して移動を困難にする状況を克服するための情報を提供して移動を支援する情報発信装置。	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。
30	特開2002-157678	ITS歩行者支援システム	2000/11/17	鹿島建設株式会社	地域情報を伝送する光ファイバケーブルを通路に布設し、歩行者の操作に応じ歩行者側送受信器が送出する問合せ信号に感応する通路側無線装置を通路沿いに一定間隔で設け、各通路側無線装置を前記ケーブルへ接続して地域情報を受信すると共に、各通路側無線装置に当該装置の地点情報を書き込み、各通路側無線装置をして前記問合せ信号の受信に応じ当該装置の地点情報と前記地域情報とを応答信号として送出させ、歩行者側送受信器により歩行者近傍の前記通路側無線装置からの応答信号の内容を歩行者に伝えるITS歩行者支援システム。	本件発明は、位置特定インフラに相当するものがなく、本システムとは構成が異なる。したがって、本システムとは、全体として関連性は低いと思われる。